

論壇

東京大名誉教授(国際経済学)

伊藤 元重

インフレは、所得分配に深刻な影響を及ぼす。賃金が大幅に拡大して景気の好転を実感している人もいる中で、物価上昇に苦しんでいる人も多くいる。すべての人の賃金が増えるわけではない。特に年金生活者にとっては諸物価が増えることの痛みは大きいはずだ。

経済全体にとってみれば、デフレから脱して穏やかな物価や賃金の上昇の流れになることは悪いことではない。株価などにも反映されているように、企業活動も活発になってきているし、新卒の雇用状況もかつてないほど盛況であるという。

マクロ経済全体が底上げされる一方で、物価高騰に苦しんでいる人も多くいる。これがインフレの及ぼす分配効果である。物価高騰に苦しむ国民に支援の手を差し伸べ

## 所得減税政策の意義

という分配政策が求められる。デフレ脱却のメリットをできるだけ多くの国民が実感できることが重要である。

政府は来月から定額減税を行う。非課税の人にも給付が行われる。国民全体に広く減税や給付を行うことで、物価高騰によるマイナスイラスト効果を抑制しようというのだ。インフレへの対応策ということでは意義のある政策であると言っ

てよいだろう。こうした政策には、財政負担が伴う。ただ、物価が上昇している中で政府の税収も増えているので、その税収増加の部分が国民に還元されると考えれば、単なる減税のばら

まきではない。インフレが進行する中で減税によって国民生活を支援することは、物価高騰によって生活が困難になっている人々に支援を差し伸べるということに限定されるわけではない。物価高騰が人々の消費意欲を減退させ景気が後退することを防ぐという面もある。

費を刺激しようというものだ。給与明細に減税分を明記することで人々の消費行動が変わるのかどうかは分からないが、可処分所得が増えているという認識をより多くの国民が持つようになることを期待したい。

デフレからの脱却の流れが見えてくる中で、日本経済は今重要な局面に来ている。20年以上も続いたデフレの影響もあって、国民の間には悲観的な見方が定着している。経済が好調な状況は続かず、いずれまたデフレに戻ると考えている人も多いようだ。そもそも人口が減少していく中で、経済成長が続くはずはない、という見方も根強い。

こうした悲観論に陥らないためにも、物価と賃金の好循環を回していく必要がある。物価上昇が賃金を引き上げ、それが需要を拡大させることでさらに物価と賃金が増え続ける。この好循環がうまく回るためには、物価上昇が需要を減らすようなマイナスイラスト効果を除く必要がある。そのためにも賃金が

来月から、政府は企業が発行する給与明細に所得減税の額を明記することを義務付ける。給与明細を見ることが減税分だけ可処分所得が増えていくということを多くの給与所得者が認識することで、消

上昇することが重要であることは言うまでもない。ただ、全ての人が賃金上昇の恩恵を受けられるわけではないので、今回の所得減税のような政策に意義があるのだ。